

第3回 野洲市都市経営審議会 結果報告

1. 開催日時等

平成30年9月19日（水）午後2時00分～午後4時00分

於：野洲市役所2階 庁議室

2. 委員等

＜出席委員（7名中6名）＞

50音順

1号委員（学識経験者）

石井 良一 委員 中辻 摩耶 委員

新川 達郎 委員 西川 照美 委員

2号委員（関係団体を代表する者）

政本 幸三 委員

3号委員（市長が認める者）

津留崎 親 委員

＜欠席委員（1名）＞

3号委員（市長が認める者）

久保 朋子 委員

＜傍聴者＞

3名

3. 議事等

1) 公共施設のあり方について（○委員、●行政）

○全体（4期）で15.5%削減するつもりなら、第1期で3.875%を削減しないといけないが、この計画では3.5%の削減となっており、1/4に届いていない。また、一方で削減を言いながら、新たに建築したものや建築予定のものが約15,000㎡ある。

→●P6の「基本的な考え方」で示している通り、床面積の削減が柱ではなく、ライフサイクルコストの縮減と平準化、またサービスのあり方を見据えた施設のあり方を考えていくことを柱としている。延床面積の削減は一定の目安として示しているものである。

→○資料からは目標達成ができていないという印象を持つのではないかと。施設利用者からは不満も出るかもしれないが、例えばコミュニティセンター的に使われている施設は廃止しようとか、目標を達成しようとする姿勢を持つ方がいいのではないかと。

○ライフサイクルコストの縮減と延床面積の削減のつながりが見えにくい。これが

見ると説明が分かりやすくなるのではないか。

→●古い施設はコストがかかるが、新しい施設はコストがかからない等、建物によってライフサイクルコストは違う。床面積の削減とライフサイクルコストの削減には必ずしも規則性はないが、床面積を減らすことで一定ライフサイクルコストは減る。次の2期、3期では、維持管理費を減らす工夫を行う等、市として新たな方策を示していかないといけないと考えている。第1期では財政シュミレーションも行った中で、この内容で進めたい。

○廃止の際に利用者の理解を得るためには、古い施設を減らすことでこれだけ効果が出たというのを示していかないといけない。

○費用面での分かりやすい説明や見通しを書けないか。築40年を越えるような古い公共施設は、長寿命化に多額のコストがかかる。ここ10年だけでなく今後40年を見越して長寿命化等の経費が縮減できるという説明ができないか。

○40年間で約126億円不足する。126億円の財源確保へのアクションとしてこうである、という説明ができるか。

○不足金額は総務省が示している標準単価を使用しておりアバウトである。金額より床面積を目標とし、今後減らすことを考えていくべきではないか。第1期は第2期、第3期への布石であり、例えば第2期、第3期には施設を新設しないで、既存の施設を集約化、複合化してサービスを維持する等方針を明確化すべきである。

○第1期では目標を達成できなかったが、第2期、第3期にはこういう見通しがあるというのを示していかないといけないのではないか。第1期で達成できなかった理由が課題になるので、その課題への対策を打ち、第2期、第3期と進めるべきである。

→●市民に理解してもらえよう修正を行う。

2) 経営改善方針について (○委員、●行政)

○A Iの導入とは例えば何か。また、A Iについての注釈が必要である。

→●他自治体でモデル的に取り組んでいるのは保育園の入所の割振り、道路修繕における緊急性の画像診断、ごみの分別案内等である。A Iの注釈については追記する。

○P9の歳出削減(1)(2)の内容は何か。

→●(1)は主に業務改善による職員の時間外の削減分である。働き方改革が言われている中、一定進められるのではないかと考えている。(2)は現在一定方向性を出ている、公共施設の統廃合による人件費等運営費の削減分である。

→○(1)での人件費の削減分にA Iの導入効果は見込んでいるのか。

→●見込んでいない。

○P9の歳入確保(3)の内容は何か。

→●市税等、過去最高の収納率を維持した場合の増収分を見込んでいる。

○市民参加の方策とは、何か新しいことを想定しているのか。

→●現在も審議会への委員公募、会議の公開、広聴制度の充実や市民との意見交換の場づくり等、進んだ取組みは行っているが、参加者が少ない等市民に十分浸透しているわけではない。もう一段進んだ取組みとなるよう、ご提案があればいただきたい。

○都市経営方針と経営改善指針の関係性について、P5の見出しの下に一言入れた方がつながりがあり、分かりやすい。

○P9の表中の取組み内容が、名称からは分かりにくいものがある。分かりやすい表現に修正する方がよい。

3)行財政改革推進計画の取組み実績と次期計画について (○委員、●行政)

○行財政改革推進計画の結果に対する評価が必要ではないか。

→●最終報告をまとめる際には結果に対する評価を追記する。

○計画はいつまでに策定するのか。

→●2019年秋頃までにと考えている。

→○切れ目のないように計画を作成すべき。方針に主な方策が掲載されているので、作成まで1年もかからないのではないか。

→●できるだけ早い時期に作成を終えるよう取り組む。

○企業では計画を作る場合、5年くらいの長期プランと1年毎の短期プランを作っている。資料4の実施と書いている項目を抽出して短期プランを作るといいのではないか。

○実施する項目だけでなく、検討項目もアクションプランに入れる必要があると考える。

○評価を行うには目標設定をしっかりと行う必要がある。目標はできるだけ数値で表すべきで、目標を文章にすると、達成したかどうか分からない。

○研修は重要と考える。外部研修も使い、役職研修、初任者の研修等、階層を分けて行うべき。

○非正規職員の環境の改善も行うべきではないか。

→●既に法改正があり、2020年度から会計年度任用職員制度に変わり、勤務条件等も改善できると考える。

○職員提案制度はすでにあるのか。

→●制度はあるが、職員に浸透しておらず、提案が行われていないのが現状である。

→○提案制度の勉強会を行うもの一つの方法である。

○アクションプランの評価はどう実施するのか。

→●PDCAサイクルを方針に明記しており、必要性は認識している。実施方法はまだ検討段階である。

4) その他

- 次回の会議は11月を予定している。日程調整は改めて行う。